

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8929 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平林 良仁  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中塚 久雄 TEL (03) 5321-7020  
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	11,237	35.1	1,283	45.8	1,115	45.5
16年12月期	8,315	22.8	880	56.1	766	48.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	640	49.4	24,750	98	—	—	18.9	10.2	9.9			
16年12月期	428	43.3	121,829	70	110,728	54	18.2	12.6	9.2			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 33百万円 16年12月期 13百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年12月期 25,890株 16年12月期 3,521株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	14,535		3,732		25.7	142,418	27	
16年12月期	7,358		3,055		41.5	729,603	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 26,206株 16年12月期 4,188株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	△3,513		△842		5,403		3,957	
16年12月期	272		△197		1,513		2,910	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 2社 持分法(新規) 3社(除外) 7社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,642		751		414	
通期	12,750		1,250		688	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,253円53銭

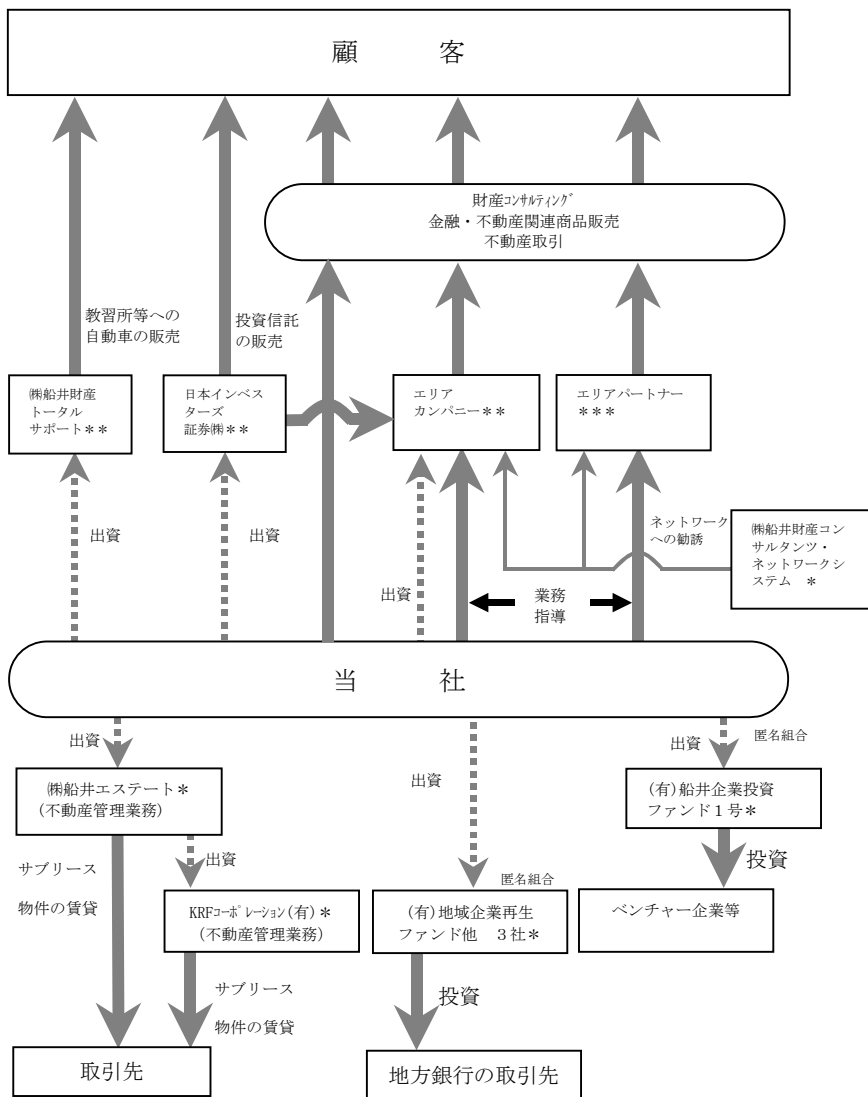
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティング業務を主たる事業としております。当社グループでは顧客から財産コンサルティング報酬を得ておりますが、業務の態様によっては、財産コンサルティング収益以外に不動産取引収益、サブリース収益、その他収益を得ております。当社グループでは資産家及び法人の財産の保全、活用、処分に係るコンサルティングを財産コンサルティングと称しています。財産コンサルティングの目的は、資産家や法人の顧客の立場に立って顧客の財産を守ることにあります。当社グループでは競合先や競合商品に対して、顧客の個々の要望に対処する「完全個別対応コンサルティング」で差別化を図り、また、資産家の2代・3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」により顧客とのより密接な関係を築き上げ顧客の囲い込みを図っております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りです。

[事業系統図]



- \* 当社の連結子会社であります。
- \*\* 当社の持分法適用関連会社であります。エリアカンパニーのうち16社は持分法適用関連会社であります。
- \*\*\* 当社グループと資本関係はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本の経済社会の発展に寄与してこられた資産家及び法人・個人企業の方々の財産の保全を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めたいと思う」という経営理念のもと、自らを「経営理念を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたうえで、日本の経済社会の進展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

この理念の下、当社グループでは、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行なう「顧客主義」を経営方針に据え、「完全個別対応コンサルティング」（注1）を具体的なコンサルティング手法として採用しております。そのうえで、

- 1) 全国規模のネットワーク作り（注2）
- 2) イチマル（10）コンサルティング（注3）
- 3) 100年財産コンサルティング（注4）

を経営戦略として推進しております。

当社グループでは、このような経営の理念、方針および戦略に沿って事業展開を図り、社会に必要とされる会社創りを目指しております。

- (注)1. 当社グループでは、顧客の個々の要望に対し個別に対応するコンサルティングを「完全個別対応コンサルティング」と称し、顧客にオーダーメイド的コンサルティングを提供しております。オーダーメイド的コンサルティングを提供するには、不動産及び金融資産を含む財産に関する多面的なノウハウと高度の専門性を持った人材の融合が不可欠であり、他社には容易に追随できない分野であります。これにより競合他社や競合商品との差別化を図っております。
2. 当社グループは財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国の資産家及び財産を保有する法人・個人企業の囲い込みを目的として、全都道府県にエリアカンパニーとエリアパートナーを合わせて「全国100拠点」を目標に掲げております（これらの詳細は、（6）会社の対処すべき課題3）ネットワークの強化を参照ください）。
3. 顧客の課税資産額に対して、年間10%の収入を顧客に確保するコンサルティングのことを称しております。
4. 当社グループでは、顧客との間で長期的な信頼関係の構築を図る趣旨から、顧客の2代・3代先も視野に入れた財産コンサルティングを提案し、これを「100年財産コンサルティング」と称しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期（16期）につきましては、1株当たり年間2,500円の配当を予定いたしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える一環として、投資単位の引下げに基づく当社株式の流動性の向上を目的に、平成17年2月14日付で1：3の株式分割を、また、平成17年12月20日付で1：2の株式分割を実施いたしました。

今後においても、一株当たり利益および一株当たり配当金に配慮しつつ、投資家の皆様に対しより一層投資していただきやすい環境を整備する方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、財産コンサルティングという、わが国でこれまでになかった分野に進出することで、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。今後も当社グループが社会的に存在を広く認知され、財産コンサルティング分野で卓越した地位を占め続けるためには、積極的な事業展開によるさらなる成長を持続させることが必要であると考えております。

具体的には、中期的な営業収益及び経常利益の伸び率を、安定的に成長させることを目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは「日本版プライベートバンク」としての企業体の確立を、中長期的な経営目標として掲げております。これは富裕層を対象とした①不動産管理運用、相続対策、事業承継など、資産をめぐる問題の解決②金融商品、保険及び証券、美術品等の望ましい資産ポートフォリオ形成についての提案という総合的な財産コンサルティングの提供を行なうことと定義しております。

この「日本版プライベートバンク」の具体的な事業展開といたしましては、A. 不動産オークションの本格化 B. 法人ソリューションビジネスの確立 C. 超VIP富裕層の開拓の3つを考えております。

#### A. 不動産オークションの本格化

全国のエリアカンパニー、エリアパートナーとの連携により、全国規模で公平かつ透明性のある不動産流通市場の定着化・活性化を図り、売買手数料、不動産コンサルティングフィー等による収益を得る事業であります。定期的な広告展開、積極的な新聞・雑誌等への記事提供、全国の不動産業者との連携も視野に入れ、事業規模を拡大させる方針であります。

#### B. 法人ソリューションビジネスの確立

中小企業の資産整理を中心とした有利子負債の圧縮をお手伝いすることによって、社会に貢献する企業再生コンサルティング事業として ア) 顧客業種別に特化した債務整理技法の開発 イ) 金融機関との提携による企業再生ファンドビジネスの拡大 ウ) M&Aのスキーム作り及びアドバイ業務を行ないます。

##### C. 超VIP富裕層の開拓

当社グループの個人及び個人企業に対する財産コンサルティング業務は、従来不動産保有を中心とした富裕層の相続対策及び資産有効活用という切り口から展開して参りましたが、顧客となる対象範囲を超VIP富裕層まで拡大していく方針であります。超VIP富裕層といたしましては、①不動産以外の財産による財産構成割合が高い方 ②いわゆる上場企業のオーナー族のようにビジネスで成功された方等（基準として保有純資産50億円以上）を対象としております。

これらの事業展開にあたっては、(a) 外資系金融機関との連携 (b) コンサルティングノウハウの向上 (c) ファンド（金融商品）の開発・組成を経営戦略として採用してまいります。

##### (a) 外資系金融機関との提携

富裕層を対象とした資産運用アドバイス業務は、欧米系の金融機関で先行して行われた業務であります。国内においても外資系金融機関が優良顧客を抱えていることから、外資系金融機関との提携により顧客の開拓を図ってまいります。

##### (b) コンサルティングノウハウの向上

当社グループでは、「顧客主義」に基づいた「完全個別対応コンサルティング」を提供するために、公認会計士・税理士・不動産鑑定士・建築士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士をはじめ広範囲にわたる各分野の専門家集団による共同業務に基づき多数の成功事例を積上げて参ります。

##### (c) ファンド（金融商品）の開発・組成

従来、不動産中心であった顧客への組替資産の提供を、日本の経済社会の進展に応じて近未来的には、金融資産を中心とした組替資産の提供へと軸足を移していく方針であります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、完全個別対応コンサルティング会社を目指し、顧客の立場に徹した提案型財産コンサルティングを提供することを方針としております。その具体的方策として、以下のテーマを自らに課しています。

##### 1) 商品開発

当社は、財産コンサルティング事業の一環として、日本の経済社会の進展に応じて顧客ニーズにマッチした商品の開発を行なって参ります。

平成17年12月末現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」16組合の組成をはじめ、「船井不良債権処理ファンド」、「不動産ネットオークション」、「船井財産未上場株ファンド」、「企業再生ファンド」の商品開発を行ない、当社及びエリアカンパニー、エリアパートナーの顧客へ販売を行なっております。

今後においては、不動産証券化商品や信託手法を用いた金融・不動産商品の開発・販売、外為関連商品等の提供を計画しております。

##### 2) 企業再生

当社は、日本経済の活性化のため「企業」を守り再生をサポートすることを標榜しております。当社は、財産コンサルティングの先駆者として豊富な経験とノウハウを蓄積しておりますが、企業再生やこれに伴う資産流動化やM&Aなどの様々なニーズに対応する体制を更に強化する方針であります。

##### 3) ネットワークの強化

当社グループは、財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国の資産家及び財産を保有する法人・個人企業

の囲い込みを目的として、平成11年4月より各地域の有力会計事務所等と合弁でエリアカンパニー設立を開始しております。また、当社グループは、平成16年10月に出資を伴わないフランチャイズ方式のエリアパートナー制を導入いたしました。当社グループではエリアカンパニーとエリアパートナーを合わせて「全国100拠点」を目指しており、共同して財産コンサルティング事業を展開していくこと並びにそのネットワークを通して「不動産共同所有システム」及び「船井財産未上場株ファンド」の販売を行なっております。

エリアカンパニーについては、平成17年12月31日現在24都道府県に25社を設立済みであります。

エリアパートナーについては、平成17年12月31日現在10県で11社との契約を締結いたしました。

今後はエリアカンパニーが未設立或いは、エリアパートナー加盟契約の締結をしていない地域での会計事務所等に働きかけ、全都道府県にエリアカンパニー或いは、エリアパートナーを設置する方針であります。この方策として、当社は、平成17年1月に㈱日本M&Aセンターと業務提携契約を締結し、㈱日本M&Aセンターの営業及び顧客基盤の中から、またはこれらを通じて当社グループに参加する会計事務所等を紹介または推薦を受けることになっております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループでは、「日本の経済成長の発展に寄与してこられた資産家及び法人・個人企業の方々の財産保全を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めたいと思う」という経営理念のもと、自らを「経営理念を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたうえで、日本の経済社会の進展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

その際、顧客の財産保全を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行なう必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

また、当社取締役会及び監査役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みは主に次の役割を果たすべきであると認識しております。

- ・ 株主の権利を保護し、また、その行使を促進すべきこと。
- ・ 総ての株主の平等な取扱いを確保すべきであること。
- ・ 会社の財務状況、経営成績、株主構成、ガバナンスを含めた会社に関する総ての重要事項について、適時かつ正確な開示がなされるべきであること。
- ・ 会社の戦略的方向付け、経営陣への有効な監視、説明責任が確保されるべきであること。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 取締役会

第14回定時株主総会（平成17年3月23日開催）により、①定員を20名から10名へ減少させるとともに、②任期を2年から1年へと短縮いたしました。また、代表取締役と役付き取締役は、定時株主総会での取締役選任直後に開催される取締役会により選任されます。

当社取締役会は、社内取締役3名、社外取締役1名の計4名で構成されております。社内取締役は、代表取締役を除き執行役員を兼ねており、1名が専務取締役の役付き取締役であります。代表取締役は、代表取締役社長1名のみであります。社外取締役は、当社の業務提携先の㈱日本M&Aセンターの副社長であります。

取締役会は、取締役会規則に拠って運営され、その議長は、代表取締役がつとめております。また、取締役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっております。

平成17年度中に、定例取締役会は12回開催され、臨時取締役会は17回開催されました。

また、当社では、社長および常勤取締役、常勤監査役で構成する経営幹部会議を毎週1回、同メンバーによる常勤役員会を毎月1回、それぞれ開催して、経営方針の確認、経営戦略の協議、業務遂行に関する重要事項の決定等を行い、全員の意思疎通を図っております。

#### (b) 監査役会

第14回定時株主総会（平成17年3月23日開催）により、監査役会を設置するとともに、監査役に欠員が生じても経営の監視および監査機能に中断の生じないよう補欠監査役1名を選任いたしました。また、監査役の定員は5名以内であり、その任期は4年であります。

監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。うち、社外監査役1名が常勤監査役を勤めております。監査役の資格についての規程はありませんが、「社外」という形式より「独立」という実質を基準として重視しております。

監査役会は、監査役会規程に拠って運営され、その議長は、常勤監査役がつとめております。また、監査役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっております。

平成17年度中に、定例の監査役会は12回開催されました。

#### (c) 会計監査人

平成17年3月23日開催の第14回定時株主総会において、監査法人トーマツが当社の会計監査人として選任されました。取締役会及び監査役会は、平成14年12月期より同監査法人に証券取引法に基づく監査を委嘱しており、同監査法人の監査への取組に対する評価と同監査法人と当社は利害関係を有さないことから、会計監査人に推挙したものであります。

#### (d) 事業部制および執行役員制

当社では、意思決定の迅速化、業務の効率化および執行責任の明確化をはかる観点より、事業部制およびその執行責任者としての執行役員制を、平成17年1月1日より採用いたしました。

#### (e) 内部統制システム

当社グループでは、事業活動を遂行するうえで、①財務報告の信頼性②事業活動に関わる法令等の遵守③業務の有効性および効率性④資産の保全の各目的を達成するために「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準（公開草案）」（平成17年7月13日企業会計審議会）の趣旨に基づいた内部統制を構築中であります。

#### (f) 内部監査室

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、各事業部および各子会社の業務執行について、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。監査結果は、社長に直接報告されております。

#### (g) リスク管理体制

内部統制制度だけでは抑えきれない企業内のリスク（阻害）を識別し、将来発生する偶発的損失を予防するため、マイナスの前兆現象を事前に掌握、管理できるように常時取り組んでおります。

- ・ 当社は、経済状況、業界動向、法規など内外の経営環境の変化に特に影響を受ける業種であるので、変化を適時認識し、対応の方針確立または変更を随時可能とする運営に取り組んでおります。当社が直面するリスクとして特に注目しているのは、機密漏洩（主として個人情報）、違法行為、投資判断のミス等であります。
- ・ 内部統制をすり抜けてしまう（発見できなかった、発見されなかった等）リスク、これを如何に最低にしていくなか、その努力を図っております。
- ・ 顧客からの苦情、監督官庁や監査法人からの改善勧告等外部者からの情報も真摯に受け止め、改善につなげております。

#### (h) 情報開示体制

上場会社として、㈱東京証券取引所の「情報開示」ルールに従って、厳正に実行しております。

### 3) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役三宅卓氏（平成17年3月23日開催第14回定時株主総会で選任）は、㈱日本M&Aセンター（以下、同社という）の取締役副社長であります。当社と同社は、平成17年1月に業務提携契約を締結し、同氏の当社の取締役への就任、当社専務取締役村上秀夫の同社の取締役への就任、同社の実施した第三者割当増資の引受（増資後の発行済株式数3,000株に対し100株引受）などを合意いたしました。また、同社は、当社の連結子会社㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムへ20%の出資を行なっておりましたが、平成18年1月31日付、同社からその全株式を購入いたしました。但し、引続きエリアカンパニー、エリアパートナーの推薦を受けた場合には、㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは同社に対し紹介料を支払っております。

社外監査役喜多村隆男氏は、日本コロムビア㈱（現 コロムビアミュージックエンタテインメント㈱）の出身であり

ます。同氏及び日本コロムビア㈱と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山岸洋氏は、弁護士であり当社の法務顧問でありましたが、当社監査役就任に伴い法務顧問を辞任しております。

#### 4) 当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額	支給人員 (名)	支給額	支給人員 (名)	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	142,680	3	11,850	10	154,530	報酬限度額 取締役3億円 監査役5千万円
利益処分による役員報酬	—	—	—	—	—	—	
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	10,400	—	—	—	10,400	
計		153,080		11,850		164,930	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月23日開催の第13回定時株主総会の決議によります。  
 2. 監査役報酬限度額は、平成14年3月20日開催の第11回定時株主総会の決議によります。  
 3. 取締役8名のうち、1名は無報酬です。  
 4. 上記のほか使用人兼務役員2名の使用人給与相当額として、10,300千円を支給しております。  
 5. 期末の取締役は4名、監査役は3名です。

#### 5) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16,500千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	16,500千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、上記③にはこれらの合計額を記載しております。

#### 6) 業務を執行した公認会計士の氏名

当連結会計年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

指定社員 業務執行社員 笠原壽太郎(監査法人トーマツ) 4年

指定社員 業務執行社員 廣川 英資(監査法人トーマツ) 4年

業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名

#### (8) 事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したのではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

##### 1、当社グループを取り巻く経営環境について

###### (1) 不動産市況の動向と当社の財政状況および経営成績に与える影響について

当社グループの財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」は、不動産分野に関連する提案および対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」と合わせ、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。今後とも不良債権処理や減損会計を想定した資産処分の進展等により、不

不動産取引自体は引続き拡大するものと推測され、また、不動産関連商品の拡大も予想されます。一方で、大手不動産業者や国内外の大型ファンド等による不動産取得ニーズにおいても引続き強い状況となっております。

また、不動産の物件仕入に関しては、自己勘定による物件の保有を行なうことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社の財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなり、当該不動産の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）となっております。

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成17年12月期には8,347百万円（前期末比5,457百万円増）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の不動産所有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等マクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場ならびに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) ファンド・ビジネスへの参入について

当社グループの「企業支援を通じわが国の経済の活性化」に資するという事業理念のもと、「(3) 不良債権処理の動向」に記載いたしました客観的状況に鑑みて、不良債権ファンド・ビジネスおよび事業再生ファンド・ビジネスへ参入いたしました。

いずれのファンド・ビジネスにおいても、地方銀行の保有する不良債権を当社が中心となった設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復および遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

## (3) 不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成17年9月期には全国銀行合計で15.9兆円となっており、17年3月期比2.0兆円の減少となっておりますが、これは債務者の業況悪化等により不良債権の新規発生が見られたものの、これを上回る債権流動化や直接償却等によるオフバランス化（3.5兆円）が進められたことによるものと見られます。

今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われま

す。当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

## (4) 競合または新規参入について

当社グループでは、当社グループの事業と全面的に競合する会社はないと認識しておりますが、個々の財産コンサルティングの手法では当社グループと競合する会社があります。

個人財産コンサルティングにおける財産承継コンサルティング分野では、信託銀行や税理士事務所が同様のサービスを提供しております。財産（不動産）運用コンサルティングでは、ハウスメーカー、マンション開発業者、FP（ファイナンシャル・プランナー）などと競合し、また、不動産共同所有システムとの競合としては、REIT（不動産投資信託）があります。当社グループでは、これら競合先や競合商品に対し、顧客の個々の要望に対処する「完全個別対応コンサルティング」（注1）で差別化を図っております。また時間事由としては、資産家の2代・3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」により顧客とのより緊密な関係を築きあげ、他方、空間事由としては、全国の有力会計事務所等との提携により、顧客の囲い込みを図っております。

法人財産コンサルティングでは、対象を中小企業・未公開企業に絞り込んで大手プレーヤーの参入できないニッチな市



場で実績を積み上げております。

財産コンサルティングへの新規参入については、個々の顧客ごとのオーダーメイド的な対策というニッチな市場は、大手コンサルティング会社や金融機関などの物量的な戦略では単位当りの収益が限定され、大手の本格的な参入は困難であると認識しておりますが、当社グループのビジネス領域においては、今後ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通じて当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。

(注1) 当社グループでは、顧客の個々の要望に対して個別に対応するコンサルティングを「完全個別対応コンサルティング」と称し、顧客にオーダーメイドのコンサルティングを提供しております。オーダーメイドのコンサルティングを提供するには、不動産および金融資産を含む財産に関する多面的なノウハウと高度の専門性を持った人材の融合が不可欠であり、他社には容易に実施できない分野であります。

#### (5) 資産ポートフォリオの変化について

当社グループでは、資産家の資産構成（国税庁公表平成15年分「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、不動産61.1%、預貯金18.1%、有価証券9.0%）は、今後外部環境の変化により変動する可能性があることと認識しております。当社グループは、長期的には資産家の資産ポートフォリオの不動産の割合が減少し、有価証券の比率が上昇することを想定し、証券投資顧問業の登録（平成12年10月）を行い、平成17年7月に「船井財産未上場株ファンド」に関しての証券投資顧問業務を開始いたしました。また、平成16年10月に証券仲介業に参入することおよびエイチ・エス証券㈱と証券ビジネスについて協働で事業化を行なうなど、新たな金融商品の開発に取り組んでおります。更に平成17年3月に日本インベスターズ証券㈱と業務提携を行なうなどの対応に努めておりますが、資産家の資産ポートフォリオの中で不動産の割合に大規模かつ急激な減少が起こった場合、当社グループが変化への対応に遅れると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) コンサルティング業務の長期化について

当社グループのコンサルティング業務に係る収益は、前述の通り提案及び対策実行に係る報酬が中心となっております。コンサルティング業務は、案件ごとにその対応としてアドバイス、提案から対策実行に至るまで平均3～6ヶ月程度を契約内容とするものであり、案件によっては数年の長期に及ぶ場合もあります。長期間継続する案件等においては、案件着手から収益計上まで時間を要する場合があります。また、時間的経過等により対策内容の修正等が発生した場合には業務効率の低下が生じる可能性があります。

また、事業用資産の買い換え等の資産組替に関するコンサルティング等においては、顧客ごとに最適な不動産を当社が手当てしておりますが、条件に適合する物件の確保が困難となった場合、収益計上までの期間が長期化する、または、収益機会を失う可能性があり、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税 や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

#### (8) 会計制度について

企業会計基準委員会から平成16年2月13日付で「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理」（以下、「論点整理」という）が公表されております。

「論点整理」は、固定資産に係る包括的な会計基準開発の一環として、我が国の企業活動における不動産取引の重要性及び昨今の不動産取引の多様化に鑑み、不動産の売却に係る会計処理について検討を行っているものであります。

「論点整理」が具体的な会計基準に結実するかは現時点では不明であります。また、「論点整理」の方向で会計基準が制定された場合には、不動産売却等の要件が明確化されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行なうなど、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合に

は、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略について

平成17年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め37拠点であります。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家および財産を有する法人・個人企業の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループおよび事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

また、ブランドの管理においては、当社担当者が各エリアカンパニーの非常勤取締役を兼務するほか、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、ブランドの維持管理を行なっておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 3. ㈱船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して㈱船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。

かかる認識のもとに当社は、㈱船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』を締結（平成15年9月18日）しており、ブランド使用の承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得および当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により㈱船井総合研究所のブランド力が低下した場合には、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

## 4. 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

証券投資顧問業法（関東財務局長第980号）

証券取引法（関東財務局長（仲）第160号）

信託法（関東財務局長（売信）第225号）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券投資顧問業法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券取引法に基づく証券仲介業者の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が続き、堅調な設備投資や個人消費の底堅さが増す中、2004年半ば頃からの「景気の踊り場」をようやく脱却し、緩やかな景気回復が持続しております。

また、平成17年9月に発表された「平成17年都道府県地価調査に基づく地価動向について」（国土交通省）によれば、三大都市圏での地価は、住宅地、商業地とも下落幅は縮小し、特に東京都区部では、平成2年以来15年ぶりに全体で上昇する状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社19社）を取り巻く環境については、特に平成16年7月のマザーズ上場以降、社会における当社の認知度及び信頼性の向上に加えて、財産コンサルティングについても、当社グループの財産コンサルティングに対する高い評価を頂いております。また、土地持ち資産家の運用ニーズの強さ、法人におけるリストラクチャリングの強化を反映し、順調に推移いたしております。

財産コンサルティング収益2,250百万円のうち個人財産コンサルティング収益は、当社が得意と致します富裕層向け完全個別対応コンサルティングの大型案件が寄与し、前連結会計年度比48.1%増の1,580百万円を計上いたしました。一方法人財産コンサルティングについては、取扱い件数は増加したものの都心での大型物件が減少したため、前連結会計年度比24.9%減の670百万円の計上に留まりました。この結果、財産コンサルティング収益は、前連結会計年度比14.8%増の2,250百万円を計上いたしました。

不動産取引収益については、不動産共同所有システム3案件（合計257口2,570百万円）の募集を行い、完売いたしました。一般の不動産物件については、9物件約4,940百万円を販売し、前連結会計年度比39.2%増の7,565百万円を計上いたしました。

サブリース収益については、当連結会計年度末の受託件数が15件（前連結会計年度比5件増）となり、前連結会計年度比26.9%増の972百万円を計上いたしました。

その他収益については、社会的に要請の強くなっている中小企業の財務リストラクチャリングを通じた企業再生に、より積極的に参加するため、地方銀行の保有する不良債権を大手金融機関と提携し事業再生ファンド（匿名組合出資）を通じて組織的に再生する事業に当連結会計年度から参入いたしました。また、将来の資産ポートフォリオの変化に対応するため、投資信託販売に特化した証券会社である日本インベスターズ証券㈱を連結（株式取得による第3四半期連結会計期間末における連結子会社化により、平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。なお、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法の関連会社としております。）したことなどにより、前連結会計年度比196.7%増の448百万円を計上いたしました。

当社グループの展開するネットワークについては、松山、群馬のエリアカンパニー2社が新たに設立され、当連結会計年度末には25社となりました。また、前連結会計年度から導入したエリアパートナーについては、高知市、米沢市、和歌山市、つくば市、秋田市、新潟市、青森市、鹿児島市の8ヶ所からの新規加盟があり、当連結会計年度末には11ヶ所となり、当社グループのネットワーク網は全国で当社を含め37拠点となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、営業収益11,237百万円（前連結会計年度比35.1%増）、経常利益1,115百万円（同45.5%増）、当期純利益640百万円（同49.4%増）となりました。

当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年12月期)		当連結会計年度 (平成17年12月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
財産コンサルティング収益	1,960	23.6	2,250	20.0
不動産取引収益	5,436	65.4	7,565	67.3
サブリース収益	766	9.2	972	8.7
その他収益	151	1.8	448	4.0
合計	8,315	100.0	11,237	100.0

#### ① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における個人財産コンサルティングにおきましては、平成16年7月のマザーズ上場による当社の認知度向上及び当社の「完全個別対応コンサルティング」並びに「100年財産コンサルティング」に対する高い評価を頂いていることにより相続事後対応が297百万円、物件媒介が468百万円、建築・造成企画が163百万円などとなり、全体では1,580

百万円となりました。

法人財産コンサルティングにつきましては、企業再生関連が199百万円、M&A関連が169百万円となり、全体では670百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における財産コンサルティング収益は、2,250百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

#### ② 不動産取引収益

当連結会計年度における不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）については、平成17年2月に代々木上原ビル（募集口数40口、募集金額400百万円、以下同様）、平成17年6月に西新宿ビル（32口、320百万円）の募集を開始し、2案件とも即日完売いたしました。また、平成17年9月には日本橋小伝馬町ビル（185口、1,850百万円）という当社の過去最大規模の案件を組成し、完売することができました。

また、一般不動産物件の取引については、居住用及び商業用不動産9件を販売したことにより、約4,940百万円の売上を計上いたしました。この結果、当連結会計年度における不動産取引収益は、7,565百万円となりました（前連結会計年度比39.2%増）。

なお、物件仕入れについては、他社との競合など仕入れ価格の上昇等、次第に困難になりつつありますが、金融機関からの紹介をはじめ、当社グループのネットワーク等を活用した独自ルートから厳選された物件の購入に努め、販売用不動産の期末残高を前連結会計年度比5,064百万円増の8,351百万円に積み上げました。

#### ③ サブリース収益

当連結会計年度のサブリース受託件数は15件（前連結会計年度比5件の増加）となりました。この結果、当連結会計年度のサブリース収益は、972百万円となりました（前連結会計年度比26.9%増）。

#### ④ その他収益

当連結会計年度には、事業再生ファンドの関連収入として105百万円を計上いたしました。また、その他収益としては当社グループのネットワーク加盟金等の関連収入として188百万円を計上いたしました。さらに、日本インベスターズ証券㈱を第3四半期連結会計年度期末において連結子会社化したことによる売上高105百万円を計上しております。この結果、当連結会計年度におけるその他収益合計は448百万円となりました（前連結会計年度比196.7%増）。

### （2）財政状態

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、1,047百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、3,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業キャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,513百万円になりました。

これは主として、税金等調整前純利益は1,075百万円となりましたが、販売用不動産の支出が5,064百万円と大きく増加したことおよび法人税等の支払額383百万円などの支出要因があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、842百万円となりました。

これは、主として投資有価証券・出資金の取得による支出488百万円、関係会社株式の取得による支出379百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、5,403百万円となりました。

ワラントの権利行使による新株発行収入89百万円、借入金の純増加2,260百万円、社債の発行による収入3,400百万円（社債発行費控除後の純手取額3,310百万円）などによるものであります。これらは主に販売用不動産の仕入に使用しております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	41.5	25.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	187.8	185.7
債務償還年数 (年)	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	—

(注) 株主資本比率 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュフロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 次期の見通し  
(連結)

	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成18年12月期	12,750	1,250	688	26,253.53
平成17年12月期	11,237	1,115	640	24,750.98
変動率 (%)	13.5	12.1	7.5	

(単独)

	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成18年12月期	10,435	1,173	645	24,612.68
平成17年12月期	9,457	947	518	20,041.13
変動率 (%)	10.3	23.9	24.5	

次期の業績全般の見通し

当社財産コンサルティングに対する需要は、引続き堅調に推移するものと見られ、財産コンサルティング収益については2,593百万円(当連結会計年度比15.2%増)を見込んでおります。

不動産取引収益については、前期末の商品在庫8物件の売却を中心に、不動産取引収益を8,827百万円(同16.7%)計画しております。

サブリース収益に関しては、平成17年末の受託物件15件の収益改善及び不動産共同所有物件の受託を見込み、1,070百万円(同10.1%増)を見込んでおります。

その他収益につきましては、260百万円(同42.0%減)を計画しております。

経費面では、20名を超えるコンサルタントの増員を計画しており、人件費を中心に9.2%の増加を予定しています。

以上により、連結業績の見通しとして平成18年12月期の営業収益は、12,750百万円(当連結会計年度比13.5%増)、経常利益は1,250百万円(同12.1%増)、当期純利益は688百万円(同7.5%増)を予定しています。

また、配当金は予想利益の達成を前提に、1株当たり2,500円とさせていただきます。

(注) 上記の見通しは本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,042,286		4,230,711	
2. 売掛金			254,267		299,412	
3. 販売用不動産	※1		3,287,342		8,351,916	
4. 買取債権			—		172,005	
5. 繰延税金資産			35,191		38,216	
6. その他			76,566		75,094	
7. 貸倒引当金			△136		△1,292	
流動資産合計			6,695,518	91.0	13,166,064	90.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		116,247		144,093		
減価償却累計額		24,894	91,353	37,753	106,339	
(2) 運搬具		4,978		19,623		
減価償却累計額		3,442	1,535	3,144	16,479	
(3) 土地			76,055		76,055	
(4) その他		37,479		40,049		
減価償却累計額		14,069	23,410	19,764	20,285	
有形固定資産合計			192,354	2.6	219,159	1.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			70,101		38,341	
(2) 連結調整勘定			—		1,749	
(3) その他			1,197		1,173	
無形固定資産合計			71,298	1.0	41,264	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		175,611		903,787	
(2) 繰延税金資産		44,637		69,036	
(3) その他		179,323		136,597	
投資その他の資産合計		399,572	5.4	1,109,422	7.6
固定資産合計		663,226	9.0	1,369,846	9.4
資産合計		7,358,745	100.0	14,535,910	100.0
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		47,667		87,151	
2. 短期借入金		2,000,000		4,048,000	
3. 1年以内償還予定の社債		100,000		865,000	
4. 未払法人税等		233,335		336,051	
5. その他		421,981		907,176	
流動負債合計		2,802,983	38.1	6,243,379	43.0
II 固定負債					
1. 社債		740,000		3,172,500	
2. 長期借入金		50,000		262,000	
3. 匿名組合出資預り金		—		279,291	
4. 退職給付引当金		22,325		26,156	
5. 役員退職慰労引当金		67,608		122,685	
6. 預り敷金・保証金		590,855		685,573	
7. その他		20,205		2,973	
固定負債合計		1,490,995	20.3	4,551,181	31.3
負債合計		4,293,978	58.4	10,794,560	74.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,187	0.1	9,137	0.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		760,900	10.3	805,817	5.6
II 資本剰余金		830,350	11.3	875,266	6.0
III 利益剰余金		1,462,486	19.9	2,049,591	14.1
IV その他有価証券評価差 額金		1,842	0.0	1,537	0.0
資本合計		3,055,579	41.5	3,732,213	25.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,358,745	100.0	14,535,910	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,878,658			3,672,032		
2. 不動産売上高		5,436,504	8,315,162	100.0	7,565,637	11,237,669	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,449,467			1,679,820		
2. 不動産売上原価		4,780,594	6,230,062	74.9	6,571,010	8,250,830	73.4
営業総利益			2,085,100	25.1		2,986,839	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,204,512	14.5		1,702,938	15.2
営業利益			880,588	10.6		1,283,900	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,250			291		
2. 受取配当金		562			607		
3. 持分法による投資利益		13,299			33,720		
4. その他		2,701	18,813	0.2	5,119	39,739	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		79,945			100,844		
2. 社債発行費		16,000			89,950		
3. コミットメントライ ンファイ		9,972			—		
4. 株式公開関連費用		22,325			—		
5. その他		4,820	133,064	1.6	17,588	208,382	1.9
経常利益			766,337	9.2		1,115,257	9.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		211			—		
2. 固定資産売却益	※2	2,856			584		
3. 関係会社株式売却益		—	3,067	0.1	4,189	4,773	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		290		20,964			
2. リース解約損		13,162		—			
3. 関係会社株式売却損		—		11,906			
4. 関係会社清算損		596		—			
5. 投資有価証券評価損		—		11,999			
6. 持分変動損失		1,960	16,009	—	44,871	0.4	
税金等調整前当期純利益			753,395	9.1	1,075,159	9.6	
法人税、住民税及び 事業税		343,333		486,343			
法人税等調整額		△24,149	319,183	3.8	△27,215	459,127	4.1
少数株主利益			5,249	0.1	△24,770	△0.2	
当期純利益			428,962	5.2	640,802	5.7	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			250,000		830,350
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		580,350		—	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		—	580,350	44,916	44,916
III 資本剰余金期末残高			830,350		875,266
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			1,049,154		1,462,486
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		428,962	428,962	640,802	640,802
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		15,630	15,630	53,697	53,697
IV 利益剰余金期末残高			1,462,486		2,049,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		753,395	1,075,159
減価償却費		36,154	42,577
貸倒引当金の増減額(△:減)		△211	1,156
退職給付引当金の増加額		2,759	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		14,492	55,076
受取利息及び配当金		△2,812	△899
支払利息		79,945	100,844
社債発行費		16,000	89,950
持分法による投資利益		△13,299	△33,720
固定資産売却益		△2,856	△584
固定資産除却損		290	20,964
関係会社株式売却益		—	△4,189
関係会社株式売却損		—	11,906
投資有価証券評価損		—	11,999
関係会社清算損		596	—
持分変動損失		1,960	—
売上債権の増減額(△:増)		105,929	△45,145
販売用不動産の増加額		△960,974	△5,064,573
買取債権の増加額		—	△172,005
仕入債務の増減額(△:減)		△43,112	39,483
預り敷金・保証金の増加額		324,579	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		—	279,291
その他		277,476	471,611
小計		590,311	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		4,743	899
利息の支払額		△72,193	△108,516
法人税等の支払額		△250,150	△383,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,711	△3,513,789

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△1,802	△268,535
定期預金等の払戻による収入		—	126,732
有形固定資産の取得による支出		△42,334	△53,104
有形固定資産の売却による収入		49,150	1,128
無形固定資産の取得による支出		△47,847	△5,250
投資有価証券・出資金の取得による支出		△137,500	△488,900
投資有価証券・出資金の売却による収入		—	17,979
関係会社株式の取得による支出		—	△379,241
関係会社株式の売却による収入		—	152,620
貸付金の回収による収入		42,500	10,500
その他		△60,063	43,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△197,896	△842,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		150,000	880,000
長期借入れによる収入		300,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△450,000	△470,000
社債の発行による収入		584,000	3,310,050
社債の償還による支出		△40,000	△202,500
株式の発行による収入		984,950	—
新株引受権の権利行使による収入		—	89,833
配当金の支払額		△15,630	△53,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,513,320	5,403,686
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,588,135	1,047,551
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,322,289	2,910,424
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,910,424	3,957,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p> <p>(有)暁事業再生ファンド</p> <p>(有)船井企業投資ファンド1号</p> <p>KRFコーポレーション(有)</p> <p>(有)ふるさと再生ファンド</p> <p>(有)地域企業再生ファンド</p> <p>(有)エスエフ投資ファンド</p> <p>なお、</p> <p>(有)暁事業再生ファンド</p> <p>(有)船井企業投資ファンド1号</p> <p>KRFコーポレーション(有)</p> <p>(有)ふるさと再生ファンド</p> <p>(有)地域企業再生ファンド</p> <p>(有)エスエフ投資ファンド</p> <p>は株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。したがって、両社につきましては平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道  (株)船井財産コンサルティング 栃木  (株)船井財産コンサルティング 埼玉  (株)船井財産コンサルティング 京葉  (株)船井財産コンサルティング 東京銀座  (株)船井財産コンサルティング 横浜  (株)船井財産コンサルティング 金沢  (株)船井財産コンサルティング 福島  (株)船井財産コンサルティング 静岡  (株)船井財産コンサルティング 長野  (株)船井財産コンサルティング 名古屋  (株)船井財産コンサルティング 京都  (株)船井財産コンサルティング 大阪  (株)船井財産コンサルティング 兵庫  (株)船井財産コンサルティング 広島  (株)船井財産コンサルティング 福岡  (株)船井財産コンサルティング 長崎  (株)船井財産コンサルティング 高松  (株)船井財産コンサルティング 沖縄  (株)船井財産コンサルティング 熊本  (株)船井財産コンサルティング 徳島  (株)船井財産コンサルティング 城北  (株)船井財産コンサルティング 奈良</p> <p>なお、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 沖縄、  (株)船井財産コンサルティング 熊本、  (株)船井財産コンサルティング 徳島、  (株)船井財産コンサルティング 城北、  (株)船井財産コンサルティング 奈良</p> <p>は株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北関東は当連結会計年度中に解散し、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福島  (株)船井財産コンサルティング 埼玉  (株)船井財産コンサルティング 京葉  (株)船井財産コンサルティング 金沢  (株)船井財産コンサルティング 静岡  (株)船井財産コンサルティング 長野  (株)船井財産コンサルティング 名古屋  (株)船井財産コンサルティング 京都  (株)船井財産コンサルティング 大阪  (株)船井財産コンサルティング 兵庫  (株)船井財産コンサルティング 広島  (株)船井財産コンサルティング 沖縄  (株)船井財産コンサルティング 熊本  (株)船井財産コンサルティング 徳島  (株)船井財産コンサルティング 城北  (株)船井財産コンサルティング 奈良  (株)船井財産トータルサポート  日本インベスターズ証券(株)  日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)</p> <p>なお、</p> <p>(株)船井財産トータルサポート  日本インベスターズ証券(株)  日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)</p> <p>は株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道  (株)船井財産コンサルティング 東京銀座  (株)船井財産コンサルティング 横浜  (株)船井財産コンサルティング 栃木  (株)船井財産コンサルティング 福岡  (株)船井財産コンサルティング 長崎  (株)船井財産コンサルティング 高松</p> <p>は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については、株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産 コンサルタンツ 京葉ほか1社の決算 日は6月30日であり、12月31日にて仮 決算を行っています。その他の持分法 適用会社の決算日は、連結決算日と同 じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産 コンサルタンツ 京葉の決算日は6月30 日であり、12月31日にて仮決算を行っ ています。その他の持分法適用会社の 決算日は、連結決算日と同じでありま す。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。 なお、当連結会計年度において、連結子 会社の(株)船井財産コンサルタンツ・ネット ワークシステムは6月30日から12月31日に 事業年度末日を変更しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっており ます。 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～39年 運搬具 6年	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出 資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出 資の会計処理は、当社の連結子会社 が組合事業を推進し従事する営業 者となっている匿名組合・任意組 合への出資に係る損益は営業損益 に計上し、当社の連結子会社が組 合事業の営業者となっていない匿 名組合・任意組合への出資に係る 損益は営業外損益に計上してあり ます。 ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっており ます。 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年7月15日付の新株発行（500株）は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」（引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう）によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,499,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,111千円 上記関係会社株式には、新株式払込金が30,000千円含まれております。</p>	販売用不動産	1,499,288千円	計	1,499,288	上記に対応する債務		短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,499,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 319,408千円</p>	販売用不動産	3,499,767千円	計	3,499,767	上記に対応する債務		短期借入金	3,250,000千円	計	3,250,000
販売用不動産	1,499,288千円																				
計	1,499,288																				
上記に対応する債務																					
短期借入金	1,200,000千円																				
計	1,200,000																				
販売用不動産	3,499,767千円																				
計	3,499,767																				
上記に対応する債務																					
短期借入金	3,250,000千円																				
計	3,250,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">663,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,492</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物並びに土地 2,856千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	人件費	663,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,492	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">896,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,076</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、運搬具584千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,421</td> </tr> </table>	人件費	896,785千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,076	その他(有形固定資産)	542千円	ソフトウェア	20,421
人件費	663,087千円												
役員退職慰労引当金繰入額	14,492												
人件費	896,785千円												
役員退職慰労引当金繰入額	55,076												
その他(有形固定資産)	542千円												
ソフトウェア	20,421												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,042,286	現金及び預金勘定 4,230,711
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 131,862	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 272,735
現金及び現金同等物 <u>2,910,424</u>	現金及び現金同等物 <u>3,957,976</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>24,040</td> <td>6,092</td> <td>17,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,040</td> <td>6,092</td> <td>17,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	24,040	6,092	17,948	合計	24,040	6,092	17,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125	合計	27,920	10,795	17,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(有形固定資産)	24,040	6,092	17,948																						
合計	24,040	6,092	17,948																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125																						
合計	27,920	10,795	17,125																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,286千円	1年内 4,574千円																								
1年超 13,817	1年超 12,738																								
合計 18,103	合計 17,313																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 4,469千円	支払リース料 4,787千円																								
減価償却費相当額 4,282	減価償却費相当額 4,562																								
支払利息相当額 262	支払利息相当額 249																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 774,261千円	1年内 820,974千円																								
1年超 2,709,176	1年超 2,600,710																								
合計 3,483,437	合計 3,421,684																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,744	23,850	3,106
合計	20,744	23,850	3,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,650

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,743	49,666	8,923
その他(注1)	338,496	332,166	△6,330
合計	379,240	381,832	2,592

(注1) その他はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	202,546
非上場株式	66,150
匿名組合出資金	136,396

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

当社は、借入金金利の変動をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

変動金利の借入金金利を固定金利と交換することにより、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

当社の利用する金利スワップ取引は、金利市場の変動によるリスクを有しております。

なお、これらの取引は、信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(2) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、全て取締役会に付議、承認可決され取引を実行しております。取引状況については管理部にて管理し、都度、経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

当社は、借入金金利の変動をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

変動金利の借入金金利を固定金利と交換することにより、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

当社の利用する金利スワップ取引は、金利市場の変動によるリスクを有しております。

なお、これらの取引は、信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(2) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、全て取締役会に付議、承認可決され取引を実行しております。取引状況については管理部にて管理し、都度、経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
退職給付債務（千円）	22,325	26,156
退職給付引当金（千円）	22,325	26,156

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用（千円）	11,106	20,487
退職給付費用（千円）	11,106	20,487



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 20,525</p> <p>未払家賃 4,072</p> <p>その他 10,593</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 35,191</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,098</p> <p>未払家賃 2,943</p> <p>退職給付引当金 8,713</p> <p>役員退職慰労引当金 27,510</p> <p>その他 4,636</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 45,901</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 81,092</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 79,829</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 25,222</p> <p>未払家賃 6,730</p> <p>その他 6,263</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 38,216</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 7,064</p> <p>退職給付引当金 10,580</p> <p>役員退職慰労引当金 49,920</p> <p>その他 2,526</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 70,091</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 108,308</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 107,253</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>持分法投資損益 <math>\Delta 0.6</math></p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>持分法投資損益 <math>\Delta 1.3</math></p> <p>その他 2.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社とし、輒17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社となった、日本インベスターズ証券㈱は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	729,603円39銭	1株当たり純資産額	142,418円27銭
1株当たり当期純利益	121,829円70銭	1株当たり当期純利益	24,750円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110,728円54銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	121,600円57銭
		1株当たり当期純利益	20,304円95銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,962	640,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,962	640,802
期中平均株式数(株)	3,521	25,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	—
(うち新株引受権)	(353)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業を主たる事業としており、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当連結会計年度における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年同期比 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	2,250,514	14.8
不動産取引収益 (千円)	7,565,637	39.2
サブリース収益 (千円)	972,852	26.9
その他収益 (千円)	448,666	196.7
合計 (千円)	11,237,669	35.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
六本木三丁目ビル任意組合	1,894,789	22.7	—	—
銀座赤坂任意組合	1,341,723	16.1	—	—
日本橋小伝馬町任意組合	—	—	1,879,819	16.7
(株)アーバンコーポレーション	—	—	1,540,476	13.7

(注) 当連結会計年度の六本木三丁目ビル任意組合、銀座赤坂任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。